

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報を更新」

1. 2025 年 4 月 1 日現在の電子図書館を自治体の導入している自治体が 591 自治体に増加

電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、自治体の公共図書館の電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を導入している図書館の資料を 2025 年 4 月 1 日現在の情報に更新しました（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

2025 年 4 月 1 日現在の電子図書館（電子書籍サービス）導入数は以下の通りです。

・ 電子図書館（電子書籍サービス）導入自治体 591 自治体（+7）
・ 電子図書館数 471 館（+7）

*（ ）内は前回発表の 2025 年 1 月 1 日と現在の数値の比較（前回の数値について一部修正しています）

2. 広域電子図書館について

上記の電子図書館導入自治体数と電子図書館数の差分は、複数の自治体予算で運営する広域電子図書館があるためです（下記参照）。

■広域電子図書館一覧

	広域電子図書館名	導入自治体		開始時期
1	播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館	兵庫県（たつの市、宍粟市、上郡町、佐用町）	2 市 2 町	2018 年 01 月
2	きくち圏域電子図書館	熊本県（菊池市、大津町、菊陽町、合志市）	2 市 2 町	2020 年 12 月
3	たまな圏域電子図書館	熊本県（玉名市、玉東町、和水町、南関町）	1 市 3 町	2021 年 07 月
4	ありあけ圏域電子図書館	福岡県（大牟田市、柳川市、みやま市）、熊本県（長洲町）	3 市 1 町	2022 年 05 月
5	デジとしょ信州	長野県（全 78 自治体）	1 県 19 市 23 町 35 村	2022 年 08 月
6	比企広域電子図書館 比企 e ライブラリー	埼玉県（東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町）	1 市 6 町	2022 年 09 月
7	ミライ on 図書館	長崎県（長崎県、大村市）	1 県 1 市	2023 年 03 月
8	沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス	沖縄県（竹富町、与那国町、粟国村、渡嘉敷村、座間味村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、南大東村）	2 町 8 村	2023 年 03 月
9	しあわせ電子図書館	福岡県（大野城市、粕屋町、志免町、新宮町）	1 市 3 町	2023 年 04 月
10	遠賀郡広域電子図書館	福岡県（水巻町、岡垣町、遠賀町、芦屋町）	4 町	2023 年 12 月
11	くるめ広域電子図書館	福岡県（水巻町久留米市、大川市、小都市、うきは市、大刀洗町、大木町）	4 市 2 町	2024 年 03 月
12	つやまデジタルライブラリー	岡山県（津山市、鏡野町、勝央町、奈義町、久留米南町、美咲町）	1 市 5 町	2024 年 07 月

※「電子図書館サービス おうちデジタルライブラリー」試験運用期間終了したため 2025 年 2 月 28 日に終了しました。

3. 電子図書館普及率、自治体別、利用可能人口、図書館数、図書館非設置自治体集計
自治体全体（1788）の電子図書館導入率は 33.1%となります（下記、参考指標参照）。
これを各自治体別で集計しますと都道府県では 61.7%、政令市 90.0%、東京都特別区 95.7%
となり、人口の多い政令市や特別区の導入率が高いことがわかります。
また、市（政令市除く）でみると 361 の市で導入されていて、全国の「市」の普及率は 46.8%
となっています。一方、町の導入率は 15.2%、村の導入率は 26.2%となっています。

■参考指標 （電子図書館導入自治体比率、全図書館数に対する電子図書館利用可能比率、電子図書館利用可能基礎自治体人口比率）

集計課目	導入数	導入率	備考
1. 電子図書館導入自治体比率	591/1788 (単位:自治体)	33.1%	分母 1788＝基礎自治体＋都道府県、分子 591＝電子図書館導入自治体、北方四島の 6 村除く
2. 都道府県導入率	29/47 (単位:自治体)	61.7%	
3. 政令市導入率	18/20 (単位:自治体)	90.0%	
4. 特別区導入率	22/23 (単位:自治体)	95.7%	
5. 市導入率	361/772 (単位:自治体)	46.8%	
6. 町導入率	113/743 (単位:自治体)	15.2%	
7. 村導入率	48/183 (単位:自治体)	26.2%	北方四島の 6 村除く
8. 電子図書館利用可能基礎自治体人口比率	8523/12614 (万人)	67.6%	分母: 日本人口 (2020 年国勢調査) 分子: 電子図書館導入基礎自治体人口合計
9. 全図書館数に対する電子図書館利用可能比率	1744/3305 (図書館数)	52.8%	分母: 日本の図書館数 (本館・支分館合計) 分子: 電子図書館を設置した自治体の図書館数 (本館支分館数合計) 日図協発表、日本の図書館統計
10. 図書館非設置自治体の電子図書館導入率	47/394 (単位:自治体)	11.9%	分母: 自治体で条例の図書館を設置していない自治体数 分子: 電子図書館を導入した自治体数

※2 電子図書館導入基礎自治体の人口合計

（実際の電子図書館利用可能者は、自治体の基準によって住民以外に在学、在勤、近隣自治体などが入るため、記載人口以上の方が利用可能となっています）

4. 「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2024」発行について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会が 2013 年から毎年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査」をもとに、公共図書館・大学図書館などにおける電子図書館サービスについて電子書籍サービスを中心に、現状と課題、将来展望について考察した最新版を発行しました。

【書名】「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2024」

一般社団法人電子出版制作・流通協議会 監修
植村 八潮・野口 武悟・長谷川 智信 編著
2024 年 4 月 18 日 刊行
ISBN 978-4-88367-406-0
B5 判 126 頁
定価 2,860 円（本体 2,600 円＋税 10%）



■内容紹介

本書は、一般社団法人電子出版制作・流通協議会が 2013 年から毎年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査」をもとに、公共図書館における電子図書館・電子書籍サービスの現状と課題、将来展望を取り上げたものである。2024 年の調査では、公共図書館の電子書籍サービス利用者を対象とするアンケートも試みた。

■目次

- 1章 電子図書館・電子書籍をめぐる動向
- 2章 電子書籍サービスアンケートの結果と考察
- 3章 公共図書館における電子図書館・電子書籍サービス調査の結果と考察
- 4章 電子図書館・電子書籍サービス事業者への調査の結果と考察
- 資料
- A 公共図書館の電子書籍サービスの動向
- B 電子書籍・電子図書館関連用語

全国の書店、ネット書店、樹村房ホームページで発売中

5. 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は年4回（1、4、7、10 月）の各 1 日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで情報の更新・公表しています。
(https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html)。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスをお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川